

2010年C&C賞表彰式開催

公益財団法人NEC C&C財団（理事長：佐々木元 NEC特別顧問）は、NECの基金寄付により1985年（昭和60年）3月に設立されました。本財団は、情報処理技術と通信技術、電子デバイス技術及びこれらの技術が融合する技術分野（C&C技術分野）の開拓または研究に対する奨励及び助成活動を通じてエレクトロニクス産業の発展を図り、もって経済社会の発展及び社会生活の向上に寄与することを目的としています。

本財団は、上記目的を達成するために、（1）顕彰事業（C&C賞及びC&C若手優秀論文賞の贈呈）、（2）助成事業（国際会議論文発表者助成、外国人研究員助成など）を行っています。

このうち、顕彰事業の1つとして行っているC&C賞の贈呈は本年度で第26回を数え、去る2010年11月24日（水）ANAインターコンチネンタルホテル東京にて、2010年度C&C賞と25周年記念賞の表彰式典が執り行われました。

佐々木理事長による開会のご挨拶では、NEC C&C財団の紹介に加え、C&C賞の受賞者は今年で85名になったこと、今年の3月に財団設立25年を迎えたことから今年は25周年記念賞を設けたこと、公益法人への移行認定を受けることができたことなどが述べられました。

今回の表彰では、C&C賞は2グループ計3名の方々、25周年記念賞は2名の方々を受賞されました。

C&C賞は、グループAでは榊裕之博士と荒川泰彦博士が受賞されました（写真1）。受賞理由は「量子細線・量子ドット半導体デバイスに関する先駆的・先導的貢献」です。両博士は、「量子細線」や「量子ドット」という微細構造を、FET（Field Effect Transistor、電界効果トランジスタ）やレーザなどの半導体デバイスへ適用する先駆的提案を行い、それらの特性や機能が従来のデバイスに比べて飛躍的に向上することを理論的に示しました。両博士の提案は、ナノ加工技術の成熟に伴い量子細線FETや量子ドット半導体レーザとして結実しました。特に、量子ドットレー

ザについては、実用レベルのデバイスが製品化され、大きな成長が期待されています。現在は、単一の電子や光子を制御する素子など、新たな特性や機能を有する素子の研究が進められています。

グループBではLinus Torvalds博士が受賞されました（写真2）。受賞理由は「Linuxカーネルの開発とオープンな基本ソフトウェア開発モデルの提唱」です。Linus Torvalds博士は、長年利用されてきたUNIXとの互換機能を持つオペレーティングシステム（OS）としてLinuxを1991年に開発し、これを公開することにより、誰でも自由に活用できる新しい基本ソフトウェア開発モデルを確立しました。このようなオープンソース化により、LinuxはパソコンのOSとしての発展だけでなく、携帯電話や家電などの組込み機器からスーパーコンピュータにいたるまで、幅広い情報機器に採用され、今日の情報機器の発展・普及に大きく貢献しました。

贈呈式の終了後には、榊裕之博士による「半導体ナノ薄膜・細線・ドット構造による電子の量子閉じ込めと先端素子応用の探索」、続いて荒川泰彦博士による「量子ドット研究30年」と題する受賞記念講演をいただきました。グループBのLinus Torvalds博士は、プログラミングの世界に興味を持ったいきさつや、現在は、オープンソースの開発プロセス、すなわち、「世界に分散している組織や技術者の境界を越えてコミュニケーションするためのツールの開発」に時間の大半を向けられているといったお話をいただきました。

なお、今回の表彰式では、25周年記念賞の表彰と記念講演も行われました。25周年記念賞は、小惑星探査機『はやぶさ』のシステム技術の開発に携わった上杉邦憲博士と川口淳一郎博士が受賞されました。表彰式と記念講演の様子は、次回のNEC技報「宇宙特集」（Vol.64 No.1）にてお届けします。



写真1 佐々木理事長・榊博士・荒川博士（左から）

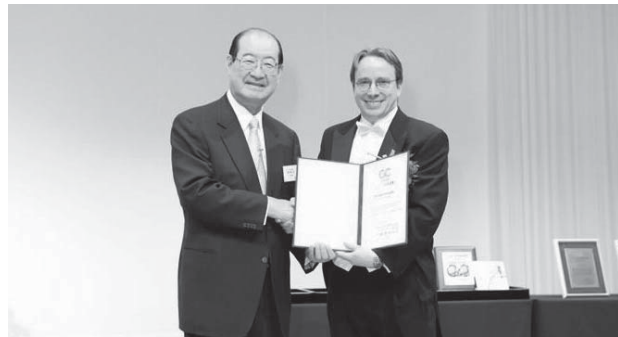


写真2 Linus Torvalds博士（右）

NECグループ環境経営行動計画2017/2030を策定

●「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて

NECでは、「NECグループビジョン2017」で掲げた「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて環境面から貢献するために、「低炭素」「生態系・生物多様性保全」「資源循環・省資源」の3つの視点で行動計画を策定しました。

●「低炭素」の視点

NECは、社会全体のCO₂削減にITソリューションで貢献する目標を設定しました。具体的には、「働く・移動する・生活する」という視点から社会全体を“まるごとエコ”にナビゲートするソリューションを充実させます。2009年度は、「環境事業コンセプト」を策定し、“オフィスまるごとエコ”（図）や、“データセンターまるごとエコ”を始め、お客様の業務や社会全体の“まるごとエコ”に貢献する姿を示しました。“オフィスまるごとエコ”では、例えば、低消費電力のICT機器や照明への置き換えなど、比較的容易に着手できる対策から、消費電力の「見える化」による利用者への省エネ意識喚起、Web会議やホームオフィスの活用によるペーパーレスや生産性向上の実現など、オフィスの省エネを総合的にサポートし、お客様のCO₂排出削減に貢献していきます。

このように「ICTを通じて、人と地球にやさしい社会をナビゲートする」という姿、つまり、現在のビジネスや業務を環境の視点から見つめ直し、ICTを利用することで、人の意識の変革を促し、ムダを省くことで生産性や省エネルギー性を高め、さまざまな分野でお客様・社会全体のCO₂排出削減にまるごと貢献することを目指しています。

また、電気自動車用「リチウムイオン電池」の提供や、「リチウムイオン電池」を活用した電力貯蔵・スマートグリッドへの展開にも取り組みます。

これらの“まるごとエコ”ソリューションや、リチウムイオン電池の提供拡大を通して、2017年度に1,500万t、2030年度に5,000万tのCO₂排出削減貢献を目指します。

更に、製品使用段階でのCO₂排出削減に向け、製品のエネルギー効率の改善目標も設定しました。すべての製品がトップクラスの省エネ製品になるように、全製品の消費電力を2005年度比で、2017年度に80%削減、更に2030年度に90%削減することを目指します。

これらの目標達成に向け、グループ全体が一丸となって取り組み、その進捗を共通的に管理できる仕組みとして、2010年度からは「炭素統計」を導入します。これは、事業活動全体におけるトータルでのCO₂排出量や削減貢献量の経年変化を、グループ各社または組織単位で“見える化”し、トータルでのCO₂排出量が減らせるよう、組織や従業員1人ひとりの意識を高め、CO₂排出削減を促進するためのものです。

●「生態系・生物多様性保全」の視点

事業活動や従業員の生活において及ぼす悪影響を可能な限り少なくすることはもちろん、人工衛星による宇宙からの観測や、無線センサ端末による自然生態系モニタリングなど、生態系・生物多様性保全に貢献する技術、ソリューションを提供していきます。また、その考えを「NECグループ生物多様性行動指針」としてまとめ、グループ全体へ展開していきます。

●「資源循環・省資源」の視点

NECグループではゼロエミッションを達成するなど、これまでの活動で相当の成果を上げてきましたが、化石資源から再生可能資源への移行に向けて、2017年にすべての主要製品へのバイオプラスチック適用を目指して取り組みます。

*本稿は「NEC CSR アニュアルレポート2010」に掲載されている内容の一部を引用したものです。参考URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/policy/20172030/>

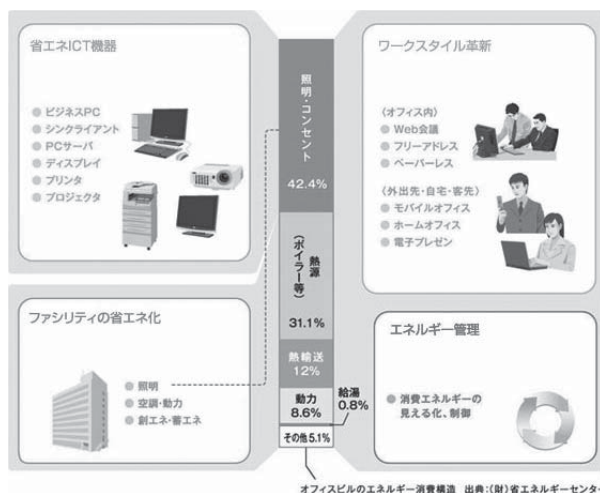


図 オフィスマるごとエコ